

1. 件名：事故耐性燃料開発状況に関する経済産業省資源エネルギー庁他との面談

2. 日時：令和2年4月21日（火）13:50～16:30

3. 場所：電話会議

4. 出席者：

原子力規制庁長官官房技術基盤グループ

システム安全研究部門 北野企画調整官、山内技術研究調査官

経済産業省資源エネルギー庁

長官官房 舟木国際原子力技術特別研究官、

電力ガス事業部原子力政策課 渡壁補佐

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構 6名

一般社団法人電力中央研究所 1名

三菱重工業株式会社 1名

三菱原子燃料株式会社 2名

東芝エネルギーシステムズ株式会社 5名

日立GEニュークリア・エナジー株式会社 5名

株式会社グローバル・ニュークリア・フュエル・ジャパン 1名

日本核燃料開発株式会社 2名

5. 要旨：

近年、全電源喪失等の過酷な状況が発生した場合においても、シビアアクシデントへの進展を遅らせるような核燃料、すなわち事故耐性燃料の開発が国際的に進められている。我が国においても経済産業省資源エネルギー庁の補助事業として研究開発が行われている。

また、経済協力開発機構原子力機関の下部組織である原子力施設安全委員会燃料安全ワーキンググループ（以下「OECD/NEA/CSNI/WGFS」という。）においては、現行の核燃料に関する安全性評価基準の事故耐性燃料への適用性確認等に関する検討が行われており、原子力規制庁はこれに参加している。

今般の面談は、規制庁より、OECD/NEA/CSNI/WGFSにおける検討の概要について説明した。また、経済産業省資源エネルギー庁他より、日本国内における事故耐性燃料の開発状況の概要について説明を受けた。

6. その他：

なし